最近の道内経済動向

○道内景気は、観光の回復などにより、全体としては緩やかに持ち直している。
○先行きは、引き続き、持ち直していくと予想される。

（注１）本説明文章中で記載する「18年９月地震」は、2018.９.６未明に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」を指す。
（注２）基調判断は、2019.３.１時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（１月実績が中心）。

●個人消費は持ち直しつつある

１月の主要６業態別小売店の合計販売額（全店）は、前年比1.2%増（1,724億7,000万円）と、３カ月連続で前年実績を上回った。暖冬に伴い冬物衣料等の販売で弱い動きがみられたものの、海外観光客の持ち直し傾向持続に伴うインバウンド消費の回復等により、５業態が前年実績を上回り全体を押し上げた。１月の乗用車新車販売台数（軽含む）は、新型車投入効果の一服等を背景に同▲3.3%（１万1,292台）となり、２カ月連続で前年実績を下回った。

（注）主要６業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●設備投資は持ち直し基調、公共工事は減少傾向にある。住宅建築は減少している

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査（10−12月期）によると、18年度下期の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）は、前年同期比9.3%増と、前回調査（７－９月期、地震発生前の調査）の伸び率から9.9ポイント上方修正された。「観光客受入態勢強化に向けた投資」や市街地再開発などを背景に、持ち直し基調にある。公共工事請負金額（１月）は、前年比▲17.0%（92億2,700万円）と２カ月連続で減少した。発注機関別にみると、昨年あった高速道路大型発注が剥落した独立行政法人（同▲81.6%、４億3,500万円）が大幅減となった。１月の新設住宅着工戸数は、前年比3.9%増（1,466戸）と３カ月ぶりの増加に転じた。貸家は同▲7.5%（670戸）と需要不振が継続しているものの、持家が同16.5%増（608戸）と引き続き消費増税を見据えた駆け込み需要により全体を押し上げた。もっとも、需要層の減少や資材価格の高騰などにより、全体としては減少基調で推移している。

●生産は底離れの兆しがみられる

鉱工業生産（12月）は、前月比▲0.3%と３カ月ぶりで低下した。電力用の「鉄塔」を増産した金属製品（同7.1%上昇）、加工用の輸入原料が確保できたことにより「冷凍水産物」が増産した食料品（同2.6%上昇）など５業種が上昇した。
一方、一時的に増産した前月からの反動で「普通鋼棒鋼」が減産となった鉄鋼業（同▲3.2%）、同じ理由により「生コンクリート」が減産となった窯業・土石製品（同▲1.1%）など10業種が低下した。

●輸出は弱含んでいる

１月の通関輸出額（速報値）は前年比▲10.9%（255億円）となり、２カ月連続で前年実績を下回った。品目別では、パナマ向け「船舶」などが前年実績を上回ったものの、北米向け「自動車の部分品」、欧州向け「有機化合物」などが前年実績を下回り、全体を下押しした。

●観光は回復基調にある

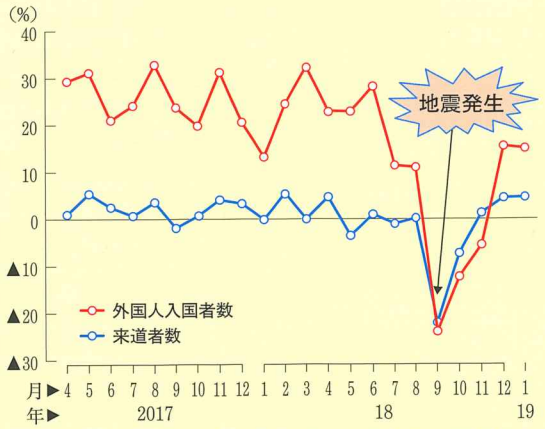
国内客が中心となる１月の来道者数（国内交通機関経由）は、前年比4.6%増（100万3,895人）と３カ月連続で前年実績を上回った。１月の外国人入国者数は、同15.0%増（21万2,201人）と２カ月連続で前年実績を上回った。18年９月地震による影響は解消している。

●雇用情勢は回復している

１月の有効求人倍率（パート含む常用）は、前年比0.04ポイント上昇の1.20倍となり、108カ月連続で前年実績を上回った。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられ、人手不足の状況が続いている。

来道観光入込客数の推移

18年９月地震の発生により、国内客が中心となる来道者数と外国人入国者数が大きく落ち込んだ。もっとも、観光地では急速に復旧し、国・自治体が観光支援策を迅速に実施した。
この結果、外国人に人気のある冬季となった好条件も加わって、１月の統計では、来道者数が前年比4.6%増と３カ月連続、外国人入国者数が同15.0%増と２カ月連続の増加となり、観光入込客数は回復基調となっている。



（出所）北海道観光振興機構「来道者調査」、法務省「出入国管理統計」